横浜市

よこはま健康アクション stage1

―健康経営に取組む企業支援―

1　事例の概要

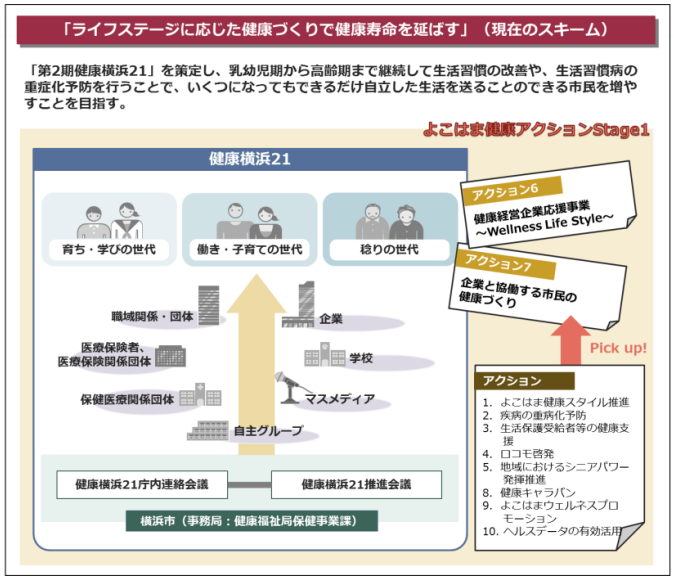
横浜市では、今後 10 年間の健康づくりの指針となる「第 2 期健康横浜 21」を平成 25 年に策定し、生涯にわたるライフステージに応じた健康づくりで、市民の健康寿命を延ばすことを目指している。

横浜市は人口 372 万人を有する全国最大の基礎自治体であり、課題は多岐に渡る。団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者に達する「2025 年問題[1]」で介護・医療費等社会保障費の急増が懸念される問題を見据え、市民の基礎的な健康づくりに取組む必要があった。

そこで平成 25 年に庁内の各課を横断した検討チームを立ち上げて健康施策を検討した。目標実現のためのプランとして「よこはま健康アクション Stage1」（図表 1）を策定し、具体的な 10 アクションを掲げている。アクション 1～4 が「個人の生活習慣の改善」、アクション 5～7 が「社会環境の改善」、それらを下支えするアクション 8～10 で構成されている。

本事例では特にアクション 6「健康経営企業応援」とアクション 7「企業と協働する市民の健康づくり」に着目し、働く世代の健康づくりによって地域経済の活性化と健康長寿をつなぐ健康経営を推進する取組みを紹介する。

[1] 団塊の世代が 2025 年頃までに後期高齢者（75 歳以上）に達する事により、介護・医療費等社会保障費の急増が懸念される問題



図表 1　横浜市の取組み

2　事例紹介

2.1　働く世代の健康づくりと健康経営の推進

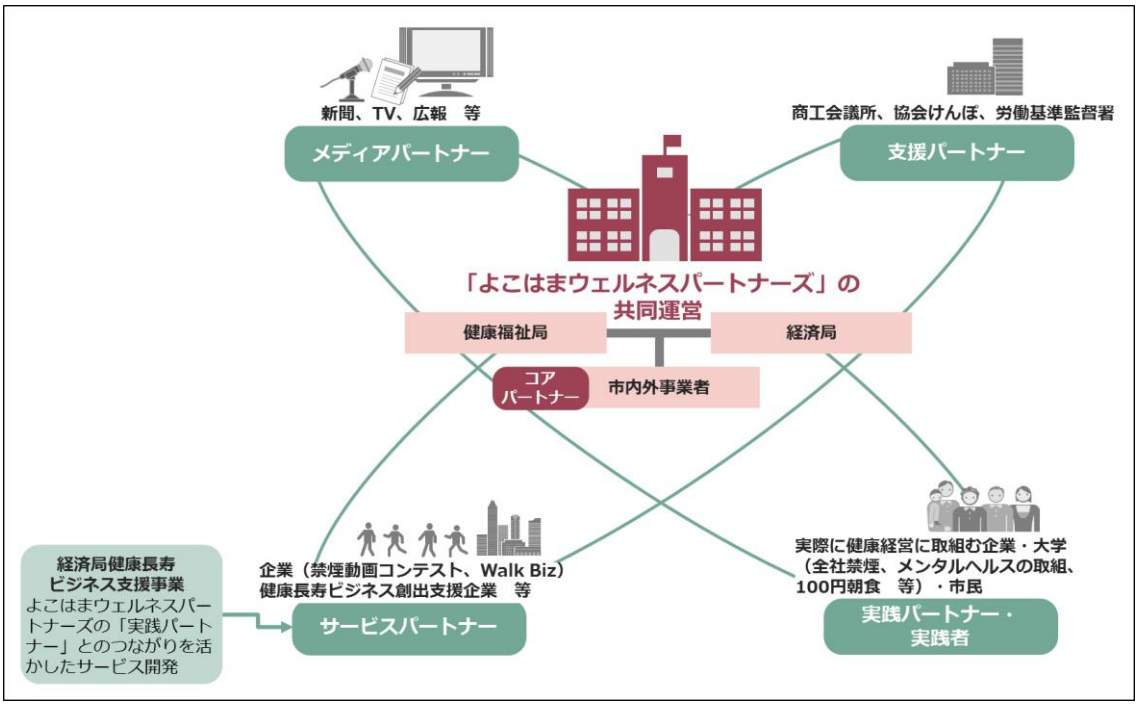
2.1.1 健康経営の推進事業と環境整備

健康寿命を延ばして定年後も元気に地域で生活する人を増やすためには、定年後から対策を講じるだけではなく、働く世代の健康づくりが重要である。

「よこはま健康アクション Stage1」のアクション 6「健康経営企業応援事業」では、企業の労働生産性の視点から、従業員の健康増進を重要な経営課題として捉えることの普及啓発を行っている。そのため、健康経営の概念普及と企業内での健康づくりを推進する「よこはま企業健康推進員」の養成、「よこはま企業健康マガジン」で健康情報を定期的に配信、研修会の開催や無料出前講座の相談等を実施している。

働く世代の健康づくりに関わる取組みとして、アクション 1「よこはま健康スタイル推進」の「よこはまウォーキングポイント事業」では、平成 28 年度から対象者を横浜市在勤者まで拡大し、歩いてポイントをためることを通じて生活習慣の改善を促している。通勤・就業をおしゃれに歩く「ウォークビズ」のスタイルを企業と協働して提唱し、ウォーキングポイントとの相乗効果を図っている。ウォーキングポイントは市民も合わせると現在 15 万人が事業に参加しており、平成 29 年度までには 30 万人の参加を目指している。

アクション 7「企業と協働する市民の健康づくり」では、協働する企業とともに、市民の健康づくりの社会環境を整備する「よこはまウェルネスパートナーズ」（図表 2）の構築に向けて取組んでいる。「よこはまウェルネスパートナーズ」は、企業や団体を自主的な協働へ導くための話し合いの場づくりを目的としており、「住むだけで・働くだけで健康になれるまち」を目指し、横浜市と企業等が協働し、市民（社員）に健康づくりの環境やサービスを提供するというものである。



図表 2　ウェルネスパートナーズ事業体系図案（仮）

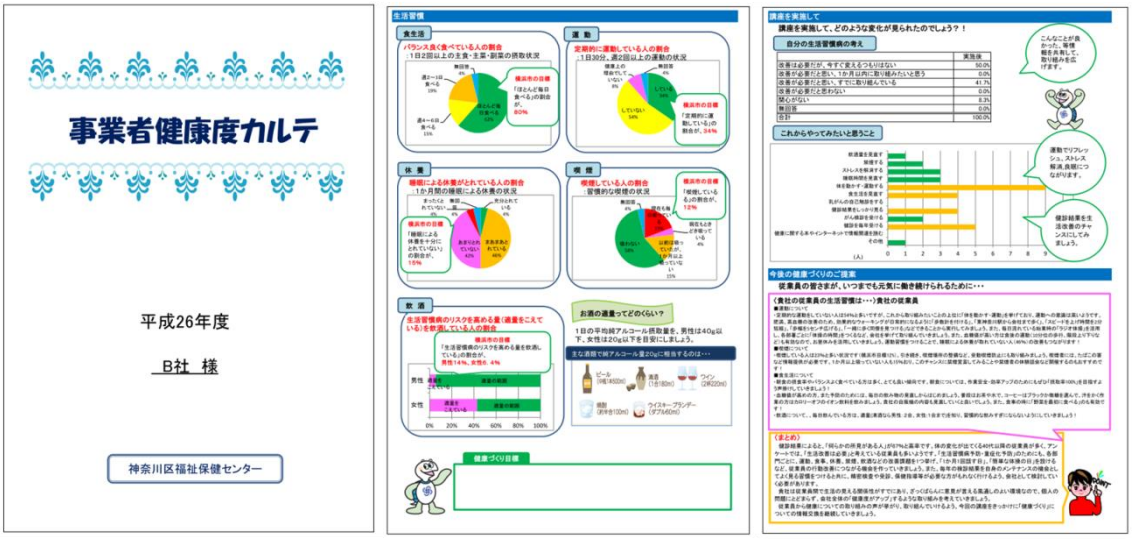
2.1.2 健康経営に関する調査の実施――既存調査の活用による効率化

健康福祉局は、市内の事業所に対して健康経営に関する調査を実施したいと考えていたが、事前に他の自治体から「独自に調査を実施するとコストが大きい」「回答率が悪い」等の助言を得ていた。そこで経済局との連携により、「横浜市景況・経営動向調査（景況調査）」の特別調査として、平成 25 年 12 月に「健康経営と医療・介護関連、健康長寿関連サービス産業」に関する調査を実施した。景況調査とは、市内企業・市内に事業所をおく企業の 1,000 社を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を四半期毎に行う調査である。このように庁内で連携して既存調査を活用することで健康経営に関する調査を効率的に実施し、一定の回答数を確保することができた。また、景況調査は継続的な調査であり、定期的に特別調査を実施することで、今後も引き続き回答結果の推移を把握することができる。

横浜市にある約 12 万の事業所のうち 99%を占める中小企業の主な健康課題は「生活習慣病」「喫煙」「肥満」であることが、この景況調査を通じて明らかになった。他にも健康経営に関する業種別・規模別の取組み状況や健康推進のために行っている健康づくり活動等、様々な角度から現状を把握することができ、健康経営企業の推進策を検討する上で有効な情報を得ることができた。「よこはま健康アクション Stage1」についても、本調査を活用し、事業効果を検証する予定だ。

また、健康経営企業のモデル地区である神奈川区では、企業の健康経営の課題をヒアリングやアンケートで明らかにし、健康経営の取組みに役立つ「事業者健康度カルテ」（図表 3）を作成している。従業員の生活習慣と市の目標値を比べたグラフや、健康づくり講座に

より従業員の意識にどのような変化があったかということや、従業員の健康づくりのための提案等が記載されている。今後はより良い提案や支援という観点から、カルテのあり方を検討する予定である。



図表 3　ウェルネスパートナーズ事業体系図案（仮）
（出所：横浜市ご提供資料）

2.2　苦労した点――健康福祉局と経済局の庁内連携による推進

「2025 年問題」で介護・医療費等の社会保障費が急増する問題を見据え、市長の公約である「健康づくりの推進」を受けて、第２期健康横浜２１の更なる推進を図るため、健康福祉局内の各課を横断した検討チームを立ち上げて健康施策を検討し、よこはま健康アクションを策定した。よこはま健康アクションでは、企業と協働した健康づくりの視点が欠かせないため、健康福祉局から経済局に連携を呼びかけた。これまでも、健康横浜２１庁内会議等で関係はあったが、具体的に連携するところまでは至っていなかったため、最初はどのように連携していけば良いのか互いに試行錯誤から始まったが、健康福祉局長と経済局長とによる対談を通じて、「健康づくり」と「経済の活性化」は同時に推進できるテーマであるとの方向性が出された。その後、経済局が実施する景況調査との連携や、ヒアリング対象企業を経済局に紹介してもらう等、現場でのきめ細やかな連携が始まり、平成 27 年度は、セミナーを共催したり、ビジネス創出のヒアリングに同行したりするなど、連携をさらに深めた。

また、平成 28 年度は、先述の「よこはまウェルネスパートナーズ」を両局で共同運営するなど、より連携を深めながら事業を推進する。

健康経営のモデル地区の事業を実施する際も、最初は手探りであり、市のイベントで協力してもらった企業等に声をかけながら進めていった。モデル地区の中小企業数社に対し

て健康経営を進める支援の取組みを実施している。従業員が健康を損ねて急な休暇取得となると企業が困るという労務管理的な悩みが現場の声としてあり、生産性を上げていくためには健康維持と予防が大切である。「守りの健康管理」から「攻めの健康経営」に軸足を移していけるよう、より具体的なアドバイスができるような支援のあり方について市は検討している。

今後、市内全 18 区にモデル地区同様に健康経営の支援事業を進めていくにあたり、新たに健康経営に取組もうとする企業からは、「具体的な取組みがわからない」「費用がかかるのではないか」といった悩みがあることから、それらを払拭するために健康経営を専門とする学識経験者にアドバイザーとして参画してもらい、地域産業保健センターなど他の機関との協働も検討している。

3　今後の展望――企業が健康経営を自律的に継続できる仕組みづくり

今後は、健康経営の概念の普及のため「よこはま企業健康推進員」を平成 29 年度までに 500 名養成することを目指している。企業の健康経営支援のモデル事業を平成 26 年度から神奈川区で実施しているが、平成 28 年度からは栄区でもモデル事業を始め、平成 29 年度には市内全 18 区に拡大する予定である。た、これから健康経営に取組む企業の表彰の仕組みや、「健康経営企業 100 選」の検討など、企業が自律的に健康経営を続けていける仕組みやインセンティブを創り出そうとしている。

以上